



2022年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2022年5月16日
東

上場会社名 住友ベークライト株式会社 上場取引所
 コード番号 4203 URL <http://www.sumibe.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤原 一彦
 問合せ先責任者 (役職名) 総務本部 コーポレート・コミュニケーション部長 (氏名) 植田 毅 (TEL) 03(5462)4111
 定時株主総会開催予定日 2022年6月23日 配当支払開始予定日 2022年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	263,114	25.9	26,489	59.2	24,887	25.0	25,880	60.4	18,299	38.6
2021年3月期	209,002	1.2	16,642	16.0	19,914	93.6	16,139	40.4	13,198	46.9

	基本的1株当たり 当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 事業利益率
2022年3月期	円 銭 388.86	% 8.5	% 7.2	% 10.1
2021年3月期	280.46	7.0	5.1	8.0

(注) 「事業利益」は、「売上収益」から「売上原価」、「販売費及び一般管理費」を控除して算出しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
2022年3月期	百万円 370,836	百万円 232,136	百万円 229,784	% 62.0	円 銭 4,883.23
2021年3月期	345,763	202,141	200,205	57.9	4,254.48

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2022年3月期	百万円 27,920	百万円 △10,468	百万円 △19,308	百万円 109,217
2021年3月期	27,405	△14,993	21,768	103,175

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分 配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2021年3月期	円 銭 —	円 銭 30.00	円 銭 —	円 銭 45.00	円 銭 75.00	百万円 3,529	% 26.7	% 1.9
2022年3月期	—	50.00	—	60.00	110.00	5,176	28.3	2.4
2023年3月期(予想)	—	60.00	—	60.00	120.00		26.9	

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		事業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	290,000	10.2	28,500	7.6	21,000	14.8	446.28

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2022年3月期	49,590,478株	2021年3月期	49,590,478株
2022年3月期	2,534,727株	2021年3月期	2,532,997株
2022年3月期	47,056,677株	2021年3月期	47,058,347株

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(百万円未満切り捨て)

(%表示は対前期増減率)

(1) 個別経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	99,737	10.9	10,515	3.9	11,507	5.9	7,627	—
2021年3月期	89,968	1.0	10,117	128.9	10,864	113.4	△11,702	—
	1株当たり当期純利益							
	円 銭							
2022年3月期	162.10							
2021年3月期	△248.69							

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	214,566	117,693	54.9	2,501.15
2021年3月期	222,862	115,829	52.0	2,461.44

(参考) 自己資本 2022年3月期 117,693百万円 2021年3月期 115,829百万円

(注) 個別業績における財務数値については、日本基準に基づいております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料5ページ(今後の見通し)をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結持分変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期の世界経済は、新型コロナワクチン接種の進展などにより国や地域によるばらつきはあるものの、総じて経済活動の回復が継続しました。しかし足元では新たな新型コロナウイルス変異株の流行や資源価格の高騰など依然として予断を許さない状況が続いていることに加え、ウクライナ情勢の悪化によりエネルギー価格の更なる上昇などが景気減速の懸念となっております。

当社グループを取り巻く経営環境は、半導体分野においては、5Gスマートフォンの普及に加え各種サービスのデジタル化の加速とそれに伴うインフラ整備の拡充により、データセンター関連機器やパソコン・タブレット端末などが活況を呈したことから、半導体の需要拡大が継続しました。自動車分野においては、期初では回復の兆しが見えたものの、世界的な半導体不足やサプライチェーンの混乱などの影響を受け減産を余儀なくされたことにより、新車販売台数は、中国、米国、欧州、国内ともに前年度実績を下回りました。また、国内の新設住宅着工戸数は、国土交通省の発表によりますと2021年度は前年度比6.6%増となりました。

このような経営環境の中、当社グループは“プラスチックの可能性を広げ、お客様の価値創造を通じて、「未来に夢を提供する会社」”をビジョンとし、“SDGsに則し、機能性化学分野で「ニッチ&トップシェア」を実現、事業規模の拡大を図る”を基本方針に掲げて、変化する社会のニーズや課題の解決に貢献することで持続可能な社会の実現を目指して事業運営に取り組んできました。

この結果、当期の売上収益は、半導体関連や高機能プラスチックの売上増加に加えて、2020年10月から連結子会社となったS Bカワスミ株式会社の貢献もあり、前期比で25.9%増加の2,631億14百万円と、541億12百万円の増収となりました。損益につきましては、事業利益は、原料価格高騰に対して継続的な販売価格改定や原価改善および固定費の適正化に努めたことに加え、各セグメントでの売上増加が寄与し、前期比で59.2%増の264億89百万円となり、営業利益は、前期比で25.0%増の248億87百万円となりました。親会社の所有者に帰属する当期利益は、前期比で38.6%増の182億99百万円となりました。

当社としましては、現今の原料価格高騰やサプライチェーンの逼迫を念頭に、顧客への安定供給を第一に考え、調達先の複数化、安全在庫の確保などによるリスクの低減に努めるとともに、サプライチェーン動向の情報収集活動強化、新規顧客・用途開拓活動の推進により収益水準の維持・強化を進めているところであります。また企業の重要な目標としてカーボンニュートラルの実現に向けて取り組むとともに、デジタルトランスフォーメーションを意識した経営を推進し、競争力ある製品やサービスを創出していきます。

(セグメント別販売状況)

① 半導体関連材料

[売上収益75,787百万円（前期比32.3%増）、事業利益16,506百万円（同74.9%増）]

半導体封止用エポキシ樹脂成形材料は、世界的な半導体需要の拡大により売上収益は大幅に増加しました。既存の顧客・用途での強い需要に加えて、中国での新規顧客開拓やECU向け一括封止材料などの車載用途の拡販が大きく寄与しました。更なる需要拡大に備えるべくグローバルな生産能力の増強を実行しており、当年度は2022年初頭に中国で増設した設備が稼働を開始しました。今後も2022年中に欧州、2023年には台湾で新たな設備が稼働を開始する予定です。

感光性ウェハーコート用液状樹脂は、主要用途であるメモリー需要が好調で売上収益は大きく増加しました。

半導体用ダイボンディングペーストについても、旺盛な半導体需要により売上収益は大幅に増加しました。

また、半導体パッケージ基板材料「LαZ®」シリーズは、5Gスマートフォンの需要増加等で売上収益は増加しました。

② 高機能プラスチック

[売上収益92,244百万円(前期比27.1%増)、事業利益5,934百万円(同70.0%増)]

工業用フェノール樹脂およびフェノール樹脂成形材料は、コロナ禍の影響が最も顕著だった前年度上半期を底に自動車用途向けが回復しました。7月以降は半導体不足などに起因する自動車減産の影響が懸念されましたが、アフター市場の下支えもあり大きな影響とはなりません。また民生用電気部材や銅張積層板などの電子部品向けも堅調に推移したことに加え、原料価格上昇に伴う価格改定の影響もあり売上収益は大幅に増加しました。

航空機内装部材は、行動制限の緩和など市場環境に明るい兆しは見られたものの、本格的な航空機生産の回復には至っておらず、売上収益は減少しました。

③ クオリティオブライフ関連製品

[売上収益94,444百万円(前期比20.2%増)、事業利益7,427百万円(同12.3%増)]

医療機器製品は、2020年10月にS Bカワスマ株式会社(2021年10月1日付で川澄化学工業株式会社より社名変更)を当社グループに加えたことにより売上収益は大幅に増加しました。同社は、2021年10月に当社の医療機器事業と統合し、本社・研究開発拠点を神奈川県川崎市にある殿町国際戦略拠点キングスカイフロント内に立ち上げました。更なる経営の効率化を進めるとともに、成長領域である低侵襲治療分野において独創性ある高度な医療機器の開発と安心・安全な製品の供給に努めてまいります。

バイオ関連製品は、検体保存容器や細胞培養用のプラスチック消耗品が、検査や医薬開発の活発化などによる世界的な需要の増加により売上収益は増加しました。また新型コロナPCR検査用部材については、自動製造設備の導入により、感染状況を踏まえた顧客の需要に的確に応えられるような生産と供給に取り組みました。

ビニル樹脂シートおよび複合シートは、半導体需要の拡大により電子部品搬送用のカバーテープや半導体製造工程用のダイシングテープなど産業用フィルムで売上収益が増加しました。医薬品包装用途ではジェネリック医薬品メーカー向けが好調を維持し、新型コロナワクチン接種の増加により解熱鎮痛剤の需要も旺盛であったことから売上収益が増加しました。

ポリカーボネート樹脂板および塩化ビニル樹脂板は、新型コロナウイルス感染防止用途の需要が一巡したことで飛沫防止板は減少しましたが、主力の土木建材向けやエクステリア用途が回復したことにより売上収益は前期並みとなりました。

防水関連製品については、新設住宅着工戸数の回復に伴い住宅(新築・リフォーム)向けを中心に売上収益が増加しました。

(参考) 個別業績について

個別業績につきましては、2021年10月に医療機器事業をS Bカワスマ株式会社へ事業統合したことによる減収があるものの半導体関連材料および高機能プラスチックの販売増加により、売上高は997億37百万円と前期比10.9%の増加となり、営業利益につきましては105億15百万円で前期比3.9%の増加となりました。経常利益では前期比5.9%増加の115億7百万円となり、当期純利益では76億27百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産の部

資産合計は、前連結会計年度末に比べ250億73百万円増加し、3,708億36百万円となりました。

主な増減は、営業債権、棚卸資産および現金及び現金同等物の増加と、その他の金融資産の売却および時価下落による減少であります。

②負債の部

負債合計は、前連結会計年度末に比べ49億21百万円減少し、1,387億1百万円となりました。

主な増減は、借入金の返済による減少と、コマーシャル・ペーパーの発行による増加および営業債務の増加であります。

③資本の部

資本合計は、前連結会計年度末に比べ299億95百万円増加し、2,321億36百万円となりました。

主な増減は、当期利益の計上および為替変動影響による増加、配当金の支払による減少であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金および現金同等物（以下、資金）は、前連結会計年度末に比べ60億42百万円増加し、1,092億17百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は279億20百万円となりました。

これは主に、税引前利益および減価償却費による収入の結果であります。前期と比べると5億15百万円の収入の増加となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に用いた資金は104億68百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出と、投資有価証券の売却による収入の結果であります。前期と比べると45億25百万円の支出の減少となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動に用いた資金は193億8百万円となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出と、コマーシャル・ペーパーの発行による収入の結果であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
親会社所有者帰属持分比率 (%)	61.9	62.8	62.5	57.9	62.0
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 (%)	81.2	65.5	38.1	61.6	63.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	198.1	224.9	218.9	280.1	226.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	100.0	86.2	67.5	75.7	93.0

(注) 親会社所有者帰属持分比率 : 親会社の所有者に帰属する持分/資産合計

時価ベースの親会社所有者持分比率 : 株式時価総額/資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

・ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

・ 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

・ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

・ 有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の経済動向につきましては、半導体関連の力強い需要が当面継続すると予想されることや、各国においてワクチン接種等により新型コロナウイルスとの共生が進むなかで、消費や設備投資の増加により、世界経済の回復は継続すると予想されますものの、ウクライナ情勢の悪化に伴う資源価格高騰の長期化やサプライチェーンの混乱、新たな新型コロナウイルス変異株による感染拡大懸念など、先行きに不透明さを増しております。

このような事業環境のもと、当社は、社会や環境の急激な変化を成長の機会と捉え、社会の課題解決に貢献する価値創造を通じて、「未来に夢を提供する会社」を目指すことを中期経営計画に掲げ、持続的な成長と進化を続けることで競争力ある製品やサービスを創出していきます。

以上のことから、2023年3月期（2022年4月1日～2023年3月31日）の連結業績見通しにつきましては、売上収益2,900億円、事業利益285億円、親会社の所有者に帰属する当期利益210億円と予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、積極的に企業価値の向上をはかり、株主への利益還元を経営の最重要課題のひとつと考えております。利益配分につきましては、研究開発や設備投資およびM&Aといった将来の事業展開のために必要な内部留保とのバランスを勘案し、連結業績に応じた安定的な配当の継続を実施していきたいと考えております。

2022年3月期の期末配当は、持続的成長に向けた戦略投資やM&Aの資金の確保も考慮し、1株当たり60円とし、第2四半期末配当と合わせて前期比35円増額の年間110円とさせていただきます予定です。

また、2023年3月期の配当につきましては、前述の業績予想を前提に、第2四半期末配当60円、期末配当60円、年間120円の配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務諸表の国際的な比較可能性の向上やグループ内での会計処理統一による経営管理の強化を目的に、2018年3月期よりIFRSを適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	103,175	109,217
営業債権及びその他の債権	52,594	59,414
その他の金融資産	49	47
棚卸資産	39,566	50,276
その他の流動資産	3,764	4,337
流動資産合計	199,149	223,291
非流動資産		
有形固定資産	98,507	101,456
使用権資産	6,641	6,963
のれん	1,197	1,260
その他の無形資産	2,652	2,488
その他の金融資産	30,600	27,539
退職給付に係る資産	4,207	5,500
繰延税金資産	2,622	2,211
その他の非流動資産	190	128
非流動資産合計	146,615	147,546
資産合計	345,763	370,836

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	46,358	35,155
営業債務及びその他の債務	47,621	56,316
その他の金融負債	1,615	1,422
未払法人所得税等	2,878	3,241
引当金	404	200
その他の流動負債	564	776
流動負債合計	99,440	97,110
非流動負債		
借入金	25,507	23,467
その他の金融負債	3,529	3,578
退職給付に係る負債	4,611	4,148
引当金	1,330	1,235
繰延税金負債	8,682	8,592
その他の非流動負債	522	571
非流動負債合計	44,182	41,591
負債合計	143,622	138,701
資本		
資本金	37,143	37,143
資本剰余金	35,137	35,137
自己株式	△6,785	△6,794
その他の資本の構成要素	10,658	24,915
利益剰余金	124,052	139,383
親会社の所有者に帰属する持分 合計	200,205	229,784
非支配持分	1,936	2,352
資本合計	202,141	232,136
負債及び資本合計	345,763	370,836

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上収益	209,002	263,114
売上原価	△145,639	△182,708
売上総利益	63,363	80,406
販売費及び一般管理費	△46,721	△53,917
事業利益	16,642	26,489
その他の収益	8,308	150
その他の費用	△5,036	△1,753
営業利益	19,914	24,887
金融収益	1,393	1,291
金融費用	△5,132	△298
持分法による投資損益	△37	—
税引前利益	16,139	25,880
法人所得税費用	△2,871	△7,220
当期利益	13,268	18,660
当期利益の帰属		
親会社の所有者	13,198	18,299
非支配持分	70	361
当期利益	13,268	18,660
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	280.46	388.86
希薄化後1株当たり当期利益(円)	—	—

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期利益	13,268	18,660
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の変動額	3,531	△750
確定給付制度の再測定	2,374	1,683
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	17	—
純損益に振替えられることのない項目合計	5,922	932
純損益に振替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	91	60
在外営業活動体の換算差額	6,951	14,980
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	77	—
純損益に振替えられる可能性のある項目合計	7,120	15,040
税引後その他の包括利益	13,042	15,973
当期包括利益	26,310	34,632
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	26,119	34,058
非支配持分	191	574
当期包括利益	26,310	34,632

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

変動項目	親会社の所有者に帰属する持分										
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定す る金融資 産の変動 額	確定給付 制度の再 測定	キャッシ ュ・ フロー・ ヘッジ	在外営業 活動体の 換算差額	合計	非支配 持分	資本 合計
当期首残高	37,143	35,359	△6,780	110,967	7,222	—	△203	△6,570	449	2,016	179,154
当期利益	—	—	—	13,198	—	—	—	—	—	70	13,268
その他の包括利益	—	—	—	—	3,568	2,353	91	6,908	12,921	121	13,042
当期包括利益	—	—	—	13,198	3,568	2,353	91	6,908	12,921	191	26,310
剰余金の配当	—	—	—	△2,824	—	—	—	—	—	△96	△2,920
自己株式の取得	—	—	△5	—	—	—	—	—	—	—	△5
自己株式の処分	—	0	0	—	—	—	—	—	—	—	0
新規連結による変動	—	—	—	—	—	—	—	—	—	61	61
非支配持分の取得	—	△222	—	—	—	△1	—	△0	△2	△235	△458
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替	—	—	—	2,710	△358	△2,352	—	—	△2,710	—	—
所有者との取引合計	—	△222	△5	△113	△358	△2,353	—	△0	△2,712	△271	△3,323
当期末残高	37,143	35,137	△6,785	124,052	10,431	—	△111	338	10,658	1,936	202,141

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

変動項目	親会社の所有者に帰属する持分										非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定す る金融資 産の変動 額	確定給付 制度の再 測定	キャッシ ュ・ フロー・ ヘッジ	在外営業 活動体の 換算差額	合計	合計		
当期首残高	37,143	35,137	△6,785	124,052	10,431	—	△111	338	10,658	1,936	202,141	
当期利益	—	—	—	18,299	—	—	—	—	—	361	18,660	
その他の包括利益	—	—	—	—	△750	1,674	60	14,776	15,759	213	15,973	
当期包括利益	—	—	—	18,299	△750	1,674	60	14,776	15,759	574	34,632	
剰余金の配当	—	—	—	△4,470	—	—	—	—	—	△159	△4,629	
自己株式の取得	—	—	△9	—	—	—	—	—	—	—	△9	
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
新規連結による変動	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
非支配持分の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替	—	—	—	1,503	171	△1,674	—	—	△1,503	—	—	
所有者との取引合計	—	—	△9	△2,968	171	△1,674	—	—	△1,503	△159	△4,638	
当期末残高	37,143	35,137	△6,794	139,383	9,852	—	△52	15,114	24,915	2,352	232,136	

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	16,139	25,880
減価償却費及び償却費	12,259	13,221
減損損失	3,100	1,295
負ののれん発生益	△8,101	—
受取利息及び受取配当金	△1,051	△1,186
支払利息	363	298
段階取得に係る差損益(△は益)	4,598	—
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△1,814	△4,441
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	695	7,207
棚卸資産の増減額(△は増加)	2,493	△8,089
その他	573	△108
小計	29,254	34,076
利息の受取額	377	344
配当金の受取額	749	625
利息の支払額	△362	△300
法人所得税の支払額	△2,613	△6,825
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,405	27,920
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,956	△12,409
有形固定資産の売却による収入	308	43
投資有価証券の取得による支出	△333	△16
投資有価証券の売却による収入	348	2,619
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△5,708	—
その他	△651	△705
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,993	△10,468
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	18	91
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	4,500	9,000
長期借入れによる収入	27,026	—
長期借入金の返済による支出	△5,489	△22,689
リース負債の返済による支出	△904	△1,072
配当金の支払額	△2,824	△4,470
非支配持分への配当金の支払額	△96	△159
その他	△464	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,768	△19,308
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,224	7,897
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	37,404	6,042
現金及び現金同等物の期首残高	65,771	103,175
現金及び現金同等物の期末残高	103,175	109,217

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループが当連結会計年度より適用している主な基準書は、次のとおりであります。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IFRS 第9号	金融商品	IBOR改革（フェーズ2）に伴い、既存の金利指標を代替的な金利指標に置換える際の処理を明らかにするもの
IFRS 第7号	金融商品：開示	

上記の基準書の適用が連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別に事業を区分し、生産・販売・研究を一体的に運営する事業部門制を採用しております。各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、主に事業部門を基礎とした製品・サービス別の事業セグメントから構成されており、これらの事業セグメントを基礎に製品の市場における主要用途および事業の類似性を勘案し、「半導体関連材料」、「高機能プラスチック」、および「クオリティオブライフ関連製品」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な製品およびサービスの内容は次のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品・サービス
半導体関連材料	半導体封止用エポキシ樹脂成形材料、感光性ウエハーコート用液状樹脂、半導体用液状樹脂、半導体基板材料
高機能プラスチック	フェノール樹脂成形材料、工業用フェノール樹脂、成形品、合成樹脂接着剤、フェノール樹脂銅張積層板、エポキシ樹脂銅張積層板、航空機内装部品
クオリティオブライフ関連製品	医療機器製品・医薬品、メラミン樹脂化粧板・化粧シート、ビニル樹脂シートおよび複合シート、鮮度保持フィルム、ポリカーボネート樹脂板、塩化ビニル樹脂板、防水工事の設計ならびに施工請負、バイオ関連製品

(2) セグメント収益および業績

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	連結財務 諸表計上額
	半導体 関連材料	高機能 プラス チック	クオリティ オブライフ 関連製品				
売上収益							
外部顧客への売上 収益	57,266	72,559	78,583	594	209,002	—	209,002
セグメント間の内部 売上収益または振替高	—	155	0	—	156	△156	—
計	57,266	72,714	78,583	594	209,158	△156	209,002
セグメント損益 (事業利益)(注) 1	9,439	3,491	6,613	10	19,552	△2,910	16,642
セグメント資産	96,525	108,520	119,481	1,999	326,525	19,238	345,763
その他の項目							
減価償却費及び 償却費(注) 4	2,973	4,423	4,117	28	11,541	718	12,259
減損損失	—	1,138	1,962	—	3,100	—	3,100
資本的支出(注) 4	1,836	3,786	3,745	18	9,385	1,753	11,138

(注) 1 セグメント損益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

2 「その他」の区分は、試験研究の受託、土地の賃貸等を含んでおります。

3 調整額は、次のとおりであります。

(1) 「セグメント損益」の調整額△2,910百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,911百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究費用等であります。

(2) 「セグメント資産」の調整額19,238百万円には、セグメント間取引消去△13百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産19,252百万円が含まれております。全社資産の主なものは、当社での投資有価証券、基礎研究および当社の一般管理部門に係る資産等であります。

(3) 「資本的支出」の調整額1,753百万円は、主に基礎研究および当社の一般管理部門への設備投資額であります。

4 減価償却費及び償却費、資本的支出には、使用権資産に係る金額を含めております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	連結財務 諸表計上額
	半導体 関連材料	高機能 プラスチック	クオリティ オブライフ 関連製品				
売上収益							
外部顧客への売上 収益	75,787	92,244	94,444	639	263,114	—	263,114
セグメント間の内部 売上収益または振替高	—	158	1	—	159	△159	—
計	75,787	92,402	94,445	639	263,273	△159	263,114
セグメント損益 (事業利益)(注) 1	16,506	5,934	7,427	110	29,976	△3,487	26,489
セグメント資産	116,669	119,551	115,135	1,093	352,448	18,388	370,836
その他の項目							
減価償却費及び 償却費(注) 4	3,103	4,602	4,816	30	12,552	670	13,221
減損損失	—	392	17	886	1,295	—	1,295
資本的支出(注) 4	4,630	3,952	5,497	49	14,128	280	14,408

(注) 1 セグメント損益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

2 「その他」の区分は、試験研究の受託、土地の賃貸等を含んでおります。

3 調整額は、次のとおりであります。

(1) 「セグメント損益」の調整額△3,487百万円には、セグメント間取引消去△26百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,461百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究費用等であります。

(2) 「セグメント資産」の調整額18,388百万円には、セグメント間取引消去△511百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産18,900百万円が含まれております。全社資産の主なものは、当社での投資有価証券、基礎研究および当社の一般管理部門に係る資産等であります。

(3) 「資本的支出」の調整額280百万円は、主に基礎研究および当社の一般管理部門への設備投資額であります。

4 減価償却費及び償却費、資本的支出には、使用権資産に係る金額を含めております。

セグメント損益から税引前利益への調整は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
セグメント損益	16,642	26,489
その他の収益	8,308	150
その他の費用	△5,036	△1,753
営業利益	19,914	24,887
金融収益	1,393	1,291
金融費用	△5,132	△298
持分法による投資損益	△37	—
税引前利益	16,139	25,880

(関連情報)

地域ごとの情報

(外部顧客への売上収益)

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

日本	アジア		北米	欧州その他	合計
	中国	その他			
87,364	40,057	45,910	18,765	16,907	209,002

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、地域に分類しております。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

日本	アジア		北米	欧州その他	合計
	中国	その他			
102,599	52,324	58,128	25,312	24,752	263,114

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、地域に分類しております。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

なお、希薄化効果を有する潜在的普通株式はありません。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	13,198	18,299
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	47,058	47,057
基本的1株当たり当期利益(円)	280.46	388.86

(重要な後発事象)

該当事項はありません。